

令和2年度

事業計画

一般財団法人 日本救急医療財団

令和2年度事業計画について

- 1 総則（基本方針・運営方針）
（実施事業会計・その他会計・法人会計）
- 2 会計別事業計画・事業費等
（実施事業会計・その他会計・法人会計）

令和2年度事業計画

[基本方針]

我が国は、依然として厳しい経済状況にあり、基本財産の運用益と寄付金・賛助会費を主財源とする財団の運営も厳しい状況下にある。消費税は平成26年4月から8%に引上げられ景気の回復を見込む中で令和元年10月1日に10%に引き上げられましたが、依然として国の財政は厳しい状況にある。

財団としては、消費税改正に伴い試験問題作成に係る試験委員への旅費、会議等の会場借上費、試験実施に係る印刷製本費、試験会場等の借上費などの負担増加が見込まれるが、他の国家試験受験手数料等の改正が行われていないことや国家試験事業単独での赤字の場合以外は改訂を認めないとの厚生労働省の方針により改訂は困難と思われる。

近年、我が国においては、高齢化や災害の増加等を背景に救急患者が増大しており、救急医療・災害医療に対するより広範かつ質の高い救急医療体制を国民が期待しています。このため、政府においても救急医療体制の充実、災害医療体制の強化等の諸施策が図られている。

従って、今後、救急医療従事者等の資質の向上及び救急救命士制度の充実は、一層重要になっていく。

このような社会状況のもと、令和2年度の事業計画及び収支予算の編成は、定款「第3条（目的）8事業の本財団の目的を達成する」ために必要な事業について、平成25年度から変更した事業別会計に従って、健全な運営と事業の発展に万全を期すこととする。

(実施事業会計)

実施事業会計は、公益性のある事業のうち赤字の事業となっている、研究助成事業、調査研究事業、普及啓発事業、教育研修事業、災害時救急医療事業等の事業について引続き実施するとともに、厚生労働省からの受託事業である調査研究事業の「救急救命士が行う処置に関する検討事業（病院前医療体制充実強化事業）」及び、教育研修事業の「救急医療業務実地修練等事業」は継続事業として受託予定であり未契約のため暫定計上としている。また、「救命率向上のための検討事業」については委託事業となるか未定であり項目のみとしている。全体ではさらなる経費の見直し、日常業務の簡素化に努め、事業の実施に当っては、財政基盤を圧迫することのないよう留意し、内外の協力を得て、実収入の範囲内で事業を実施することを基本とする。

しかしながら、普及啓発事業の「AED登録・情報公開事業」については、平成27年度からAED製造・販売事業者からの寄付金収入による運営を前提に計画しましたが、事業運営に必要な額の寄付金がなく、その他会計からの振替による経理となっている。この事業は、厚生労働省からの指示に基づき、「AED普及・啓発検討委員会」に「AED設置登録情報等に関する小委員会」を設け進めたものであり、システムの保守管理経費、登録業務に係る派遣職員の人件費などの継続的負担があり、令和2年度事業計画に於いても令和元年度実績額を基に計画し、運営費の不足についてはその他会計からの振替による経理となる。この事業の一般正味財産期末残高は、16,116千

円のマイナスとなる見込みでありキャッシュフローが回らなければ基本財産の取崩しとなる。

(その他会計)

その他会計の、公益の事業である救急救命士国家試験・免許登録事業と、その他の事業である救急救命士賠償責任保険代行事業、救急蘇生法認定講習会事業、トリアージ・タッグ頒布事業は引続き実施する。特に、救急救命士国家試験は、本年3月8日(日)に第43回の試験を実施した。

また、免許登録事務についても滞りなく適正に処理している。

救急救命士の国家試験事務及び免許登録事務については、国の指定試験機関及び指定登録機関として、国家試験・免許制度の重要性を認識し、厳正かつ公正な対応に努めており、今後とも本方針を堅持する。

(法人会計)

法人会計については、管理部門に係る運営費について計上し、特に、基本財産の運用については、かつての金利水準を見込むにはいまだ厳しく、金利の上昇には程遠い状況であり、当分の間、引き続き経費縮減の運営方針を堅持する。

[運営方針]

令和2年度の事業計画及び予算は、以上の認識の基に策定し、特に事務経費については引き続き縮減に努めるとともに、事業の推進に当っては、適正に実施する。

予算の執行に当っては、公益法人会計基準を遵守し効率的運用及び節減に努める。

事業費について、1. 国家試験・免許登録事業は計画に基づいて実施、2. 厚生労働省からの委託事業である「救急医療業務実地修練等事業」及び「病院前医療体制充実強化事業の救急救命士が行う救急救命処置に関する検討事業、救命率向上のための検討事業(未定)」については、厚生労働省の予算措置及び実施要領に基づいて実施、3. その他の事業費及び管理費については、義務的経費を除き実収入の範囲内で支出することを原則とし、基本財産の運用は、安全確保を第一に対応する。

また、財団の管理運営に関する管理費の事業別負担割合については、厚生労働省からの受託事業等も含め、実情に応じて職員の業務従事比率を会計に係る共通経費の按分基準に基づき適正に運用する。

救急救命士国家試験については、3月上旬に実施し、3月末に合格発表を行う。

(事業計画)

事業計画において、令和2年度は消費税法改正による消費税の引き上げ分の増、実情に応じて職員の業務従事比率を見直しており、各事業により、共通経費で対前年度に比べ増減が生じている。

I. 実施事業会計 50,417千円(前年度64,094千円)

1. 研究助成事業 2,661千円(継続)(前年度2,802千円)

研究助成先選考委員会開催のための、旅費、謝金等の他、救急医療の研究に対する助成事業費として、500千円を含め、前年度同額を計上した。

2. 心肺蘇生法指針作成事業 4,858千円（継続）（前年度3,054千円）

令和元年度は心肺蘇生法委員会を開催しませんでした。令和2年度は「救急蘇生法の指針2020」（仮称）作成に関する心肺蘇生法委員会を2回開催する経費を見込んだ。

3. 病院前医療体制充実強化事業 4,526千円（継続）（前年度6,936千円）

(1) 救急救命士が行う救急救命処置に関する検討事業（継続）

厚生労働省では、病院前医療体制充実強化事業の中で、「救急救命士が行う救急救命処置に関する検討事業」を令和2年度予算においても、継続事業として計上される見込みであり、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催期間を考慮して実施予定として事業費に300千円を暫定計上する。

(2) 救命率向上のための検討事業（新規）

厚生労働省では、令和2年度予算において、新規事業として平成27年度と同様に病院前医療体制充実強化事業の中で「救命率向上のための検討事業」が新規に計上される見込み（未定）であり、財団が受託できた時に備え、令和2年度予算に事業項目のみを掲載した。

4. 救急の日事業 7,310千円（継続）（前年度6,987千円）

平成3年の財団設立初年度から継続して実施してきた「救急の日」の事業は、厚生労働省、消防庁及び本財団、後援機関・学識経験者で組織する運営委員会を中心に実施する。

平成26年度予算からは、開催内容を見直し、賛助金、出展料等による収入の範囲内において、規模を縮小し実施して来ており、令和元年度実績を基に事業費を計上した。

この他、厚生労働省及び消防庁等に引続きご協力をお願いする。

5. ホームページ広報事業 1,552千円（継続）（前年1,257千円）

財団に関する情報を迅速に公開するための事業費として、令和元年度計画を基に事業費に計上した。

6. AED普及啓発事業 5,899千円（継続）（前年度5,961千円）

平成25年度から日本救急医学会の助成を受けて、一般市民を対象としたAED普及・啓発を行うため、「非医療従事者によるAED使用のあり方特別委員会」を開催するための事業費として前年度と同程度額を計上した。

7. AED登録・情報公開事業 13,213千円（継続）（前年13,299千円）

当財団のAED登録情報の有効利用について検討し、「AED設置場所検索」の

画面が平成27年度より「日本救急医療財団全国AEDマップ」として稼働しており、現在、自動体外式除細動器（AED）の設置者に対して、AED設置情報の登録をお願いしている。

また、平成30年度より「P（パット）／B（バッテリー）使用期限・有効期限等お知らせシステム」に関する事業について、日本救急医学会の助成及びAED製造・販売事業者からの寄付収入を主財源として実施している。

助成及び寄付収入により実施する「AED登録・情報公開事業」は、令和元年度の寄付金においても当初計画額の1／3以下であり、運営費の不足分が財団の負担となっている。

8. 救急医療業務実地修練等事業 9,231千円（継続）（前年度22,731千円）

厚生労働省からの受託事業により救急医療従事者等に対する業務実地修練を行う経費を計上する。

本年度においても前年度と同様に公募による一般競争入札により事業者が決定されると思われる。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催期間を考慮して実施予定としてこの事業を受託し実施するために、当初の事務経費等を暫定的に計上し、受託後の経費については事業費の支払いがあるまでは、従前と同様に内部資金の借入規程に基づき対応することとし、所要経費等は受託事業費の支払いをもって精算する。

9. 災害時広域医療搬送支援事業 1,167千円（継続）（前年度1,067千円）

災害時等に民間ヘリコプターを活用した傷病者の広域医療搬送を支援する事業については、平成13年1月に審査を終了した5社と協定を更新締結するとともに、同年3月1日に東京都知事と、平成14年1月17日に静岡県知事とそれぞれ協定を締結し、具体的活動を行っている。

令和2年度も、協定の締結を希望する道府県とその周辺地域に所在するヘリ会社とそれぞれ調整を行って協定を締結し、本事業の進展に努め、事業費は前年度同様に計上する。

II. その他会計 125,204千円（前年度120,753千円）

1. 救急救命士国家試験・免許登録事業 84,775千円（前年度82,145千円）

（1）救急救命士国家試験・免許登録事業収入117,228千円（前年度113,489千円）

① 試験の実施時期及び試験地

実施日 令和3年3月上旬

試験地 北海道、東京都、愛知県、大阪府、福岡県（5か所）

合格発表日 令和3年3月末

② 受験申込者数及び免許申請者数については、次のとおり積算し、所要の手数料収入を計上する。

ア 受験申込予定者数

(ア) 学校・養成所関係者（法第34条第1・2・3・4号）
各養成施設の卒業見込人員（充足人員）に既卒業受験見込人員を加算して積算する。（新設校2校分を見込んだ）

$4,034 \text{ 人(定員)} \times 73.0\% \text{(充足率)} \div 2,944 \text{ 人} + 270 \text{ 人} = 3,214 \text{ 人}$

(イ) 看護師等受験資格認定者（法附則第2条）
最近の実績及び動向から積算する。 30人

受験申込者数合計

$3,214 \text{ 人} + 30 \text{ 人} = 3,244 \text{ 人 (前年度 3,158 人)}$

イ 免許申請予定者数

(ア) 新規登録申請

第43回国家試験申込予定者 3,244人に、過去3ヵ年平均の受験率（99.0%）、合格率（87.2%）及び合格者の平均免許申請率（94.5%）を乗じて算定した2,646人とした。（前年度2,498人）

(イ) 免許書換・免許再交付申請

免許取得後の結婚等による本籍・姓の変更に伴う免許書換申請については前年度より27人増の191人とし、免許再交付申請についても前年度より2人増の24人とした。

ウ 手数料収入 117,228千円（前年度113,489千円）

受験手数料	@ 30,300円	× 3,244人	≒	98,293,000円
免許登録手数料	@ 6,800円	× 2,646人	≒	17,993,000円
免許書換手数料	@ 4,300円	× 191人	≒	822,000円
免許再交付手数料	@ 5,000円	× 24人	=	120,000円
合計				117,228,000円

(2) 救急救命士国家試験・免許登録事業支出経費 84,775千円（前年度82,145千円）

① 救急救命士試験委員会経費

救急救命士国家試験問題を作成するために、救急救命士試験事務規程を定めて救急救命士試験委員会を設置し、各委員に試験問題を作成依頼するとともに、選定会議、決定会議、検閲会議、校正会議等の委員会を開催している。試験問題の作成に係る謝金、委員会開催に係る会場借料及び委員会に係る各委員への委員謝金、旅費交通費等の必要な経費。

② 国家試験問題電算機処理業務経費

毎回の試験問題採点等並びに各問題の解答状況、正解率、識別指数等を引き続き整理するとともに、総合的な評価を行い、今後の出題について一層の適正化・効率化を図る経費。

③ 国家試験会場借用経費

④ 国家試験監督業務委託経費

⑤ 国家試験問題印刷経費

⑥ ホームページ運用経費

厚生労働省医政局所管国家試験の合格発表を、財団がホームページで公表する所要経費及び財団に関する情報を迅速に公開するための経費。

⑦ ブラッシュアップ部会経費

過去に出題された問題を中心にプール制を行っているが、国家試験の更なる質の向上を図るため、試験問題（視覚素材を含む。）を救急救命士の養成機関等から公募し、これらの問題の質を管理するための「ブラッシュアップ部会」を、前年度に引き続き運営するための経費。

⑧ 救急救命士標準テキスト（第10版）発行に係る購入経費

2. 救急救命士賠償責任保険代行事業 35,873千円（継続）（前年度33,897千円）

当財団の救急救命士名簿に登録された救急救命士が行う業務による賠償責任負担が必要な場合の保険業務を代行する事業経費を計上する。

取扱保険料支払 33,060千円（29,818人）（前年度31,263千円（27,995人））

3. 救急蘇生法認定講習会事業 2,817千円（継続）（前年度2,747千円）

「一定頻度者のためのAEDを含む救急蘇生法認定講習会事業」として、AEDの使用法、及び質の高い心肺蘇生が実施できる者に必要な講習を実施し、修了者を講習事業者が認定する事業の審査等に必要な事業費として、前年と同様な額を計上した。

4. トリアージ・タグ頒布事業 1,739千円（前年度1,964千円）

本年度も、一昨年度購入の在庫が有ることから、トリアージ・タグ作成費を0円の計上とする。

Ⅲ. 法人会計 16,688千円（前年度15,921千円）

1. 基本財産利息収入 1,883千円（前年度2,238千円）

基本財産の運用においては、近年、低金利の傾向が続いており、減収として計上する。

（利息収入1,883千円--0.31%、前年度2,238千円--0.37%）

2. 賛助会員会費収入 1,950千円（前年度2,100千円）

本財団の趣旨に賛同する企業、団体の賛助会員加入勧誘活動を行うこととするが、令和元年度の実績を考慮し1社退会及び減額を見込んで1,950千円の収入を計画する。

今年度収入 1,950千円、12社

（前年度同様：前年度予算2,100千円（実績1,950千円、12社）

3. 管理費支出 16,688千円（前年度15,921千円）

法人会計に係る人件費、会議費、旅費交通費、光熱水料、賃借料、租税公課、謝金等に係る経費を計上する。